

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2014年12月11日(11.12.2014)



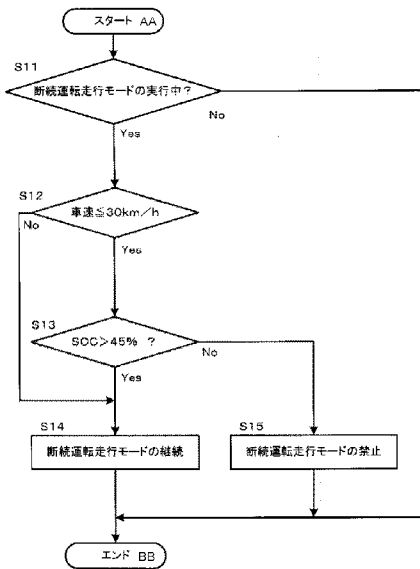
(10) 国際公開番号
WO 2014/196275 A1

- (51) 国際特許分類:
B60W 10/08 (2006.01) B60W 10/06 (2006.01)
B60K 6/445 (2007.10) B60W 20/00 (2006.01)
B60L 11/14 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/060921
- (22) 国際出願日: 2014年4月17日(17.04.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2013-116993 2013年6月3日(03.06.2013) JP
- (71) 出願人: トヨタ自動車株式会社 (TOYOTA JIDOSHA KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒4718571 愛知県豊田市トヨタ町1番地 Aichi (JP).
- (72) 発明者: 天野 貴士 (AMANO, Takashi); 〒4718571 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 Aichi (JP).
- (74) 代理人: 中村 聡延, 外 (NAKAMURA, Toshinobu et al.); 〒1040031 東京都中央区京橋一丁目16番10号 オークビル京橋3階 東京セントラル特許事務所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT,

[続葉有]

(54) Title: CONTROL DEVICE OF VEHICLE

(54) 発明の名称: 車両の制御装置



S11 Is intermittent driving mode in effect?
 S12 Vehicular speed ≤ 30km/h
 S13 SOC > 45%?
 S14 Continue intermittent driving mode
 S15 Stop intermittent driving mode
 AA Start
 BB End

(57) Abstract: A control device of a vehicle operates a power-generating device by an internal combustion engine and can conduct intermittent driving of an electric motor, the control device having an electric storage means and a control means. The electric storage means can supply power to the electric motor and can be charged by regenerative power from the power-generating device. The control means stops an intermittent driving mode if the vehicular speed is at or below a prescribed speed and if a status amount corresponding to an electric storage state of the electric storage means is at or below a prescribed value.

(57) 要約: 車両の制御装置は、内燃機関によって発電機を動作させ、かつ、電動機の断続運転を実行可能であって、蓄電手段と、制御手段とを有する。蓄電手段は、電動機へ電力を供給可能且つ発電機の回生電力により充電可能である。そして、制御手段は、車速が所定速度以下であり、かつ、蓄電手段の蓄電状態に対応する状態量が所定値以下である場合に、断続運転走行モードを中止する。

WO 2014/196275 A1

NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI 添付公開書類:
(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, — 國際調查報告 (條約第 21 條(3))
MR, NE, SN, TD, TG).

明 細 書

発明の名称：車両の制御装置

技術分野

[0001] 本発明は、車両の走行を制御する車両の制御装置に関する。

背景技術

[0002] 従来から、慣性走行を利用することにより燃費の向上を図る技術が知られている。例えば、特許文献1には、モータを最高効率モータトルクで制駆動させて車両を走行させる第1期間と、モータを制駆動させずに車両を惰行させる第2期間と、が交互に繰り返されるように、モータをパルス状に制駆動する技術が開示されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2012-110089号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 上記した特許文献1に記載のようにモータを断続運転させる走行モードでは、運転者による急ブレーキが発生した場合に、油圧ブレーキで減速を行うために回生が行われない。従って、断続運転時にバッテリーの充電残量が低い場合、運転者が急ブレーキをかけたときでも回生が行われず、結果として停車後にエンジンを始動させてバッテリーの充電残量回復のための運転を実施することになり、燃費が悪化する場合があった。

[0005] 本発明が解決しようとする課題には上記のようなものが一例として挙げられる。本発明は、断続運転走行モードの実施を制限することで、燃費悪化を好適に抑制することが可能な車両の制御装置を提供することを主な課題とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明の1つの観点では、内燃機関によって発電機を動作させることがで

き、かつ、少なくとも電動機を断続運転させて走行する断続運転走行モードを有する車両の制御装置であって、前記電動機へ電力を供給可能且つ前記発電機の回生電力により充電可能な蓄電手段と、前記電動機が断続運転中である場合であって、車両停止予測手段により車両の停車が予測され、かつ、前記蓄電手段の蓄電状態に対応する状態量が所定値以下である場合に、前記断続運転走行モードを中止する制御手段と、を有する。

[0007] 上記の車両の制御装置は、内燃機関によって発電機を動作させ、かつ、電動機の断続運転を実行可能な車両に好適に適用される。ここで、「断続運転」とは、電動機を制駆動させて車両を走行させる第1期間と、電動機を制駆動させずに車両を惰行させる第2期間とを交互に繰り返すように電動機をパルス状に制駆動する運転を指す。なお、第1期間では、電動機に加えて内燃機関を制駆動させて車両を走行させてもよい。車両の制御装置は、蓄電手段と、制御手段とを有する。蓄電手段は、電動機へ電力を供給可能且つ発電機の回生電力により充電可能である。そして、制御手段は、電動機が断続運転中である場合であって、車両停止予測手段により車両の停車が予測され、かつ、蓄電手段の蓄電状態に対応する状態量が所定値以下である場合に、前記断続運転走行モードを中止する。

[0008] 一般に、電動機を断続運転させる断続運転走行モードでは、運転者による急ブレーキが発生した場合に、油圧ブレーキで減速を行うため、充電のための回生電力を発生することができない。従って、車両の制御装置は、停車する可能性を認識すると共に、蓄電手段の蓄電状態に対応する状態量に基づき充電の必要性を認識し、停車の可能性が高く、かつ、充電の必要性がある場合に、断続運転走行モードを中止する。これにより、車両の制御装置は、停車後に発電のために内燃機関を動作させるのを防ぎ、燃費を向上させることができる。即ち、断続運転を中止し、通常の走行モードに切り替えることで、車両停止が予測される場合に、回生制動を行うことで停車時に内燃機関が始動することを防止し、燃費向上の効果を達成することが可能である。言い換えると、車両の制御装置は、車両の停止が予測されない場合に、断続運転

走行モードを不要に中止するのを防ぎ、断続運転走行モードを実行する期間を拡大し、燃費を向上させることができる。

[0009] 上記車両の制御装置の一態様では、前記車両停止予測手段は、車速が所定速度以下である場合に、前記車両が停車すると予測する。この態様により、車両の制御装置は、車両の停車を好適に予測することができる。

[0010] 上記車両の制御装置の他の一態様では、前記車両の走行中または走行予定の道路の状況を示す情報を取得する道路状況取得手段をさらに備え、前記制御手段は、前記道路の状況を示す情報に基づき、前記所定値を変更する。この態様により、車両の制御装置は、車両の走行中または走行予定の道路の状況に応じて、断続運転走行モードを制限する条件を緩和し、実質的に断続運転走行モードの実行機会を増やすことで、燃費を向上させることができる。

[0011] 上記車両の制御装置の他の一態様では、前記制御手段は、前記道路の状況を示す情報に基づき、前記車両が停止又は減速することが予測される地点を認識し、当該地点での通過時に生成されることが予測される回生電力に応じて前記所定値を下げる。この態様により、車両の制御装置は、停車後の始動時に充電のための内燃機関の負荷運転を防ぎつつ、断続運転走行モードの実行期間を好適に拡大することができる。

[0012] 上記車両の制御装置の他の一態様では、前記制御手段は、前記車両の走行中または走行予定の道路の状況を示す情報に基づき前記車両の停止又は減速が予測される場合に、前記断続運転走行モードを中止する。この態様により、車両の制御装置は、減速時の充電を好適に実行することができ、断続運転走行モードを制限する条件を好適に緩和することができる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]車両の制御装置が適用された第1実施形態に係るハイブリッド車両の概略構成図を示す。

[図2]第1実施形態においてECUが実行するフローチャートの一例である。

[図3]第2実施形態に係るハイブリッド車両の概略構成図を示す。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、図面を参照して本発明の好適な実施の形態について説明する。

[0015] <第1実施形態>

まず、第1実施形態について説明する。

[0016] [全体構成]

図1は、第1実施形態に係る車両の制御装置が適用されたハイブリッド車両100の概略構成図を示す。なお、図1中の破線矢印は、信号の入出力を示している。

[0017] ハイブリッド車両100は、主に、エンジン（内燃機関）1と、車軸20と、駆動輪30と、第1のモータジェネレータMG1と、第2のモータジェネレータMG2と、動力分割機構40と、インバータ50と、バッテリー60と、ECU（Electronic Control Unit）70と、を備える。

[0018] 車軸20は、エンジン1及び第2のモータジェネレータMG2の動力を車輪30に伝達する動力伝達系の一部である。車輪30は、ハイブリッド車両100の車輪であり、説明の簡略化のため、図1では特に左右前輪のみが表示されている。エンジン1は、例えばガソリンエンジンで構成され、ハイブリッド車両100の主たる推進力を出力する動力源として機能する。エンジン1は、ECU70によって種々の制御が行われる。

[0019] 第1のモータジェネレータMG1は、主としてバッテリー60を充電するための発電機、或いは第2のモータジェネレータMG2に電力を供給するための発電機として機能するように構成されており、エンジン1の出力により発電を行う。

[0020] 第2のモータジェネレータMG2は、主としてエンジン1の出力をアシスト（補助）する電動機として機能するように構成されている。また、第2のモータジェネレータMG2は、エンジンブレーキ時やフットブレーキによる制動時に回生ブレーキとして機能し、回生運転を行うことで発電する。

[0021] これらのモータジェネレータMG1、MG2は、例えば同期電動発電機として構成され、外周面に複数個の永久磁石を有するロータと、回転磁界を形成する三相コイルが巻回されたステータとを備える。

- [0022] 動力分割機構40は、サンギヤやリングギヤなどを有して構成されるプラネタリギヤ（遊星歯車機構）に相当し、エンジン1の出力を第1のモータジェネレータMG1及び車軸20へ分配することが可能に構成されている。
- [0023] インバータ50は、バッテリー60と第1のモータジェネレータMG1との間の電力の入出力を制御すると共に、バッテリー60と第2のモータジェネレータMG2との間の電力の入出力を制御する直流交流変換機である。例えば、インバータ50は、第1のモータジェネレータMG1によって発電された交流電力を直流電力に変換してバッテリー60に供給したり、バッテリー60から取り出した直流電力を交流電力に変換して第2のモータジェネレータMG2に供給したりする。
- [0024] バッテリー60は、第1のモータジェネレータMG1及び／又は第2のモータジェネレータMG2を駆動するための電源として機能することが可能に構成されると共に、第1のモータジェネレータMG1及び／又は第2のモータジェネレータMG2が発電した電力を充電可能に構成された蓄電池である。バッテリー60は、本発明における「蓄電手段」の一例である。
- [0025] なお、以下では、第1のモータジェネレータMG1及び第2のモータジェネレータMG2のことを単に「モータジェネレータMG」と表記することがある。
- [0026] ECU70は、図示しないCPU（Central Processing Unit）、ROM（Read Only Memory）及びRAM（Random Access Memory）などを備え、ハイブリッド車両100内の各構成要素に対して種々の制御を行う。1つの例では、ECU70は、ハイブリッドECU、エンジンECU、及びモータECUを具備して構成されている。ECU70は、アクセル開度センサ201が検出したアクセル開度、車速センサ202が検出した車速、バッテリー60の充電量（SOC：State of Charge）などに基づいて、種々の制御を行う。
- [0027] ECU70は、エンジン1及びモータジェネレータMG（詳しくは第2の

モータジェネレータMG 2、以下同様。) に対する制御を行うことで、後述する断続運転走行モードと、アクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行モードとを切り替えて実行する。

[0028] ここで、断続運転走行モードについて説明する。断続運転走行モードでは、ECU 70は、エンジン1及びモータジェネレータMGを断続的に運転させることで、つまりエンジン1及びモータジェネレータMGの運転及び停止を周期的に切り替えることで、所定の上限車速と下限車速との間で車両の加減速を繰り返し行う。例えば、断続運転走行モードでは、ECU 70は、エンジン1及びモータジェネレータMGを停止させることで車速が下限車速にまで低下したら、エンジン1及びモータジェネレータMGを運転させ、その後車速が上限車速にまで上昇したら、エンジン1及びモータジェネレータMGを停止させる、といった制御を繰り返し行う。こうすることで、燃費の向上などを図っている。

[0029] そして、ECU 70は、断続運転走行モードを、ドライバの要求パワーに相当するアクセル開度に応じて実行する。例えば、ECU 70は、アクセル開度センサ201が検出したアクセル開度が所定時間一定となった場合に断続運転走行モードを実行する。他の例では、所定時間におけるアクセル開度の変動が所定範囲内に収まっている場合（例えば緩やかに加速している際や緩やかに減速している際）に、断続運転実施判定を開始する。そして、ECU 70は、本発明における「制御手段」として機能する。

[0030] [断続運転走行モードの実行制限]

第1実施形態では、ECU 70は、車速に基づき停車する可能性が高いと判断した場合に、SOCに応じて断続運転走行モードの実行を制限する。具体的には、ECU 70は、SOCが所定値（「所定値St h」とも呼ぶ。）以下であって、かつ、車速が所定速度（「所定速度V t h」とも呼ぶ。）以下である場合に、断続運転走行モードを禁止する。上述の所定値St hは、バッテリー60の充電を行う必要性の有無を勘案し、例えば実験等に基づき定められる。また、上述の所定速度V t hは、例えば、停車する可能性が高い

と判断される車速に実験等に基づき設定される。

[0031] 第1実施形態の処理の効果について補足説明する。一般に、車両の減速時に断続運転走行モードを実行中の場合、モータジェネレータMGによる回生が実行されずに、油圧ブレーキによりブレーキペダルへの操作量に応じた減速が行われる。従って、バッテリー60の充電が必要な場合に断続運転走行モードを行った場合、停車直前の減速時などの回生電力を多く発生することが可能な走行時にバッテリー60の充電機会を逸してしまう。この場合、バッテリー60を充電するために停車後にエンジン1を強制的に始動させる必要が生じ、結果として燃費が悪化する可能性がある。

[0032] 以上を勘案し、ECU70は、SOCが所定値 S_{th} 以下の場合、断続運転走行モードを禁止し、アクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行モードを実行する。これにより、停車のための減速時に回生電力を生成できないことに起因したSOC低下による燃費悪化を防ぐことができる。さらに、ECU70は、SOCが所定値 S_{th} 以下の場合であっても、車速が所定速度 V_{th} よりも高い場合には、断続運転走行モードを禁止しない。これにより、ECU70は、断続運転走行モードを禁止する期間を好適に限定し、断続運転走行モードを実行する期間を拡大させて燃費を向上させることができる。

[0033] 図2は、第1実施形態においてECU70が実行するフローチャートの一例である。なお、図2では、一例として、ECU70は、所定値 S_{th} を45%に設定し、かつ、所定速度 V_{th} を30km/hに設定したものとする。また、図2のフローチャートの開始時では、ECU70は、アクセル開度等に基づき、断続運転走行モード又はアクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行モードとのいずれかを実行中であるものとする。

[0034] まず、ECU70は、断続運転走行モードの実行中であるか否か判定する(ステップS11)。そして、断続運転走行モードの実行中の場合(ステップS11; Yes)、ECU70は、ステップS12の処理を実行する。一方、断続運転走行モードの実行中でない場合(ステップS11; No)、E

CU70は、フローチャートの処理を終了する。

[0035] 次に、ECU70は、車速センサ202の出力に基づき車速が30km/h以下であるか否か判定する(ステップS12)。そして、車速が30km/hより大きい場合(ステップS12; No)、ECU70は、断続運転走行モードを継続する(ステップS14)。このように、ECU70は、車速が比較的高く、車両が停車する可能性が低い場合に、断続運転走行モードを継続することで、燃費を向上させることができる。

[0036] 一方、車速が30km/h以下である場合(ステップS12; Yes)、ECU70は、さらに、SOCが45%より大きいか否か判定する(ステップS13)。そして、SOCが45%よりも大きい場合(ステップS13; Yes)、ECU70は、断続運転走行モードを継続して実行する(ステップS14)。

[0037] そして、車速が30km/h以上であって、かつ、SOCが45%以下の場合(ステップS13; No)、ECU70は、断続運転走行モードを禁止する(ステップS15)。即ち、この場合、ECU70は、断続運転走行モードを中止し、アクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行を行う。このように、ECU70は、車両が停車する可能性がある速度まで車速が下がり、かつ、バッテリー60の充電の必要性が高くなった場合に、断続運転走行モードを禁止し、停車のための減速時にモータジェネレータMGにより回生電力を発生できるようにする。これにより、ECU70は、SOCの減少による燃費悪化を抑制することができる。

[0038] なお、ECU70は、ステップS15で断続運転走行モードを禁止した場合であっても、SOCが再び45%より大きくなるか車速が30km/hより大きくなった場合、断続運転走行モードの禁止を解除するとよい。

[0039] <第2実施形態>

第2実施形態では、ECU70は、第1又は第2実施形態での制御に加え、車両が走行中又は走行予定の道路の状況に基づき、SOCの閾値である所定値St hを変更する。これにより、ECU70は、断続運転走行モードを

実行する期間を拡大し、燃費を向上させる。

[0040] 図3は、第2実施形態におけるハイブリッド車両100Aの概略構成図を示す。図3に示すように、ハイブリッド車両100Aは、ナビゲーション装置203を有する点で、第1実施形態に係るハイブリッド車両100と異なる。その他、第1実施形態と同様の部分については、適宜同一の符号を付し、その説明を省略する。

[0041] ナビゲーション装置203は、全地球測位システム(GPS: Global Positioning System)や車速パルス、ジャイロなどの自律航法装置を利用して、車両の運行時に運転者に対して、ディスプレイ画面上に現在位置や目的地への走行経路案内を行なう装置である。そして、ナビゲーション装置203は、車両が走行中又は走行予定の経路上での停車することが予想される地点(「停止予想地点」とも呼ぶ。)を認識し、当該地点までの距離等の情報を示す信号をECU70へ供給する。上述の停止予想地点とは、例えば一時停止すべき地点、渋滞の最後尾の地点、その他停車が必要となることが予想される地点を指す。

[0042] そして、ECU70は、ナビゲーション装置203から供給された情報に基づき、停止予想地点から所定距離以内であると判断した場合、断続運転走行モードを禁止し、アクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行モードを実行する。上述の所定距離は、停止予想地点で停止するのに必要な減速を行う距離であり、例えば車速等に応じて設定される変動値であってもよく、予め定められた固定値であってもよい。これにより、ECU70は、運転者による急ブレーキ以外の停止のための減速時に、モータジェネレータMGによる回生を確実に実行することができる。

[0043] さらに、ECU70は、次に通過する停止予想地点での回生制御により増加するSOCの割合を推定し、当該割合分だけSOCの閾値である所定値St_hを下げる。例えば、図2のフローチャートの例において、ECU70は、次に通過する停止予想地点で増加するSOCの割合が5%と推定した場合には、ステップS12で用いる所定値St_hを、「45%」から5%だけ低

い「40%」に設定する。そして、ECU70は、SOCが40%以下になった場合又は停止予想地点に所定距離以内に近づいた場合に、断続運転走行モードを禁止し、停止予想地点で停車するための減速時にモータジェネレータMGによる回生を行う。このようにすることで、ECU70は、断続運転走行モードを禁止する期間をなるべく少なくし、燃費を向上させることができる。

[0044] なお、ECU70は、ナビゲーション装置203に代えて、高度道路交通システム（ITS：Intelligent Transport Systems）から走行中又は走行予定の道路の状況を取得し、停止予想地点等を認識してもよい。

[0045] <第3実施形態>

第3実施形態では、ECU70は、車速に代えて、又はこれに加えて、他の条件により車両の停止を予測し、車両停止が予測された場合に、SOCに応じて断続運転走行モードの実行を制限する。

[0046] 上述の他の条件として、例えば、ECU70は、ブレーキペダルポジションセンサにより検知されるブレーキブレーキの踏込量、車速の減速勾配、タービン翼車のタービン回転速度の減速勾配、又は／及び、駆動輪30の制動を制御するブレーキコントロール圧（またはブレーキコントロール圧の変化率）に基づき車両停止を予測する。このとき、ECU70は、ブレーキブレーキの踏込量が所定量以上の場合、車速の減速勾配が所定値以上の場合、タービン翼車のタービン回転速度の減速勾配が所定値以上の場合、又は／及び、駆動輪30の制動を制御するブレーキコントロール圧等が所定値以上の場合に、車両が停止すると推測し、さらに、SOCが所定値 S_{th} 以下の場合に、断続運転走行モードを禁止する。なお、車両の停止予測方法については、例えば、特開2009-108728号公報や、特開2009-264481号公報などに記載されている。そして、第3実施形態では、ECU70は、「車両停止予測手段」として機能する。

[0047] [変形例]

ECU70は、SOCが所定値 S_{th} 以下の場合、車速に関わらず、断続運転走行モードを禁止し、アクセル開度に追従した駆動力を出力させる通常の走行モードを実行してもよい。これによっても、ECU70は、停車のための減速時に回生電力を生成できないことに起因したSOC低下による燃費悪化を防ぐことができる。

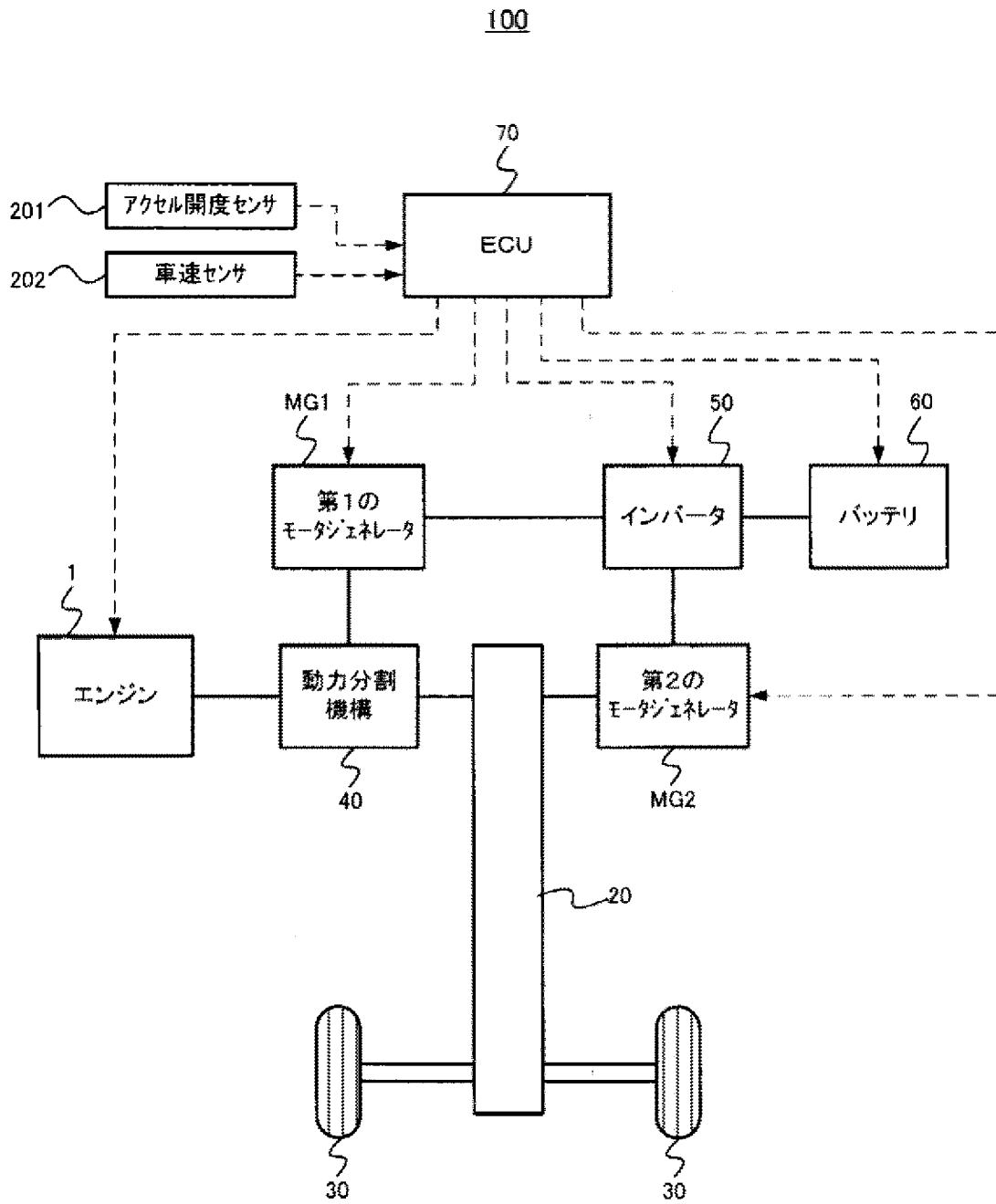
符号の説明

- [0048]
- 1 エンジン
 - 40 動力分割機構
 - 50 インバータ
 - 60 バッテリ
 - 70 ECU
 - 100 ハイブリッド車両
 - 201 アクセル開度センサ
 - 202 車速センサ
 - 203 ナビゲーション装置
 - MG1 第1のモータジェネレータ
 - MG2 第2のモータジェネレータ

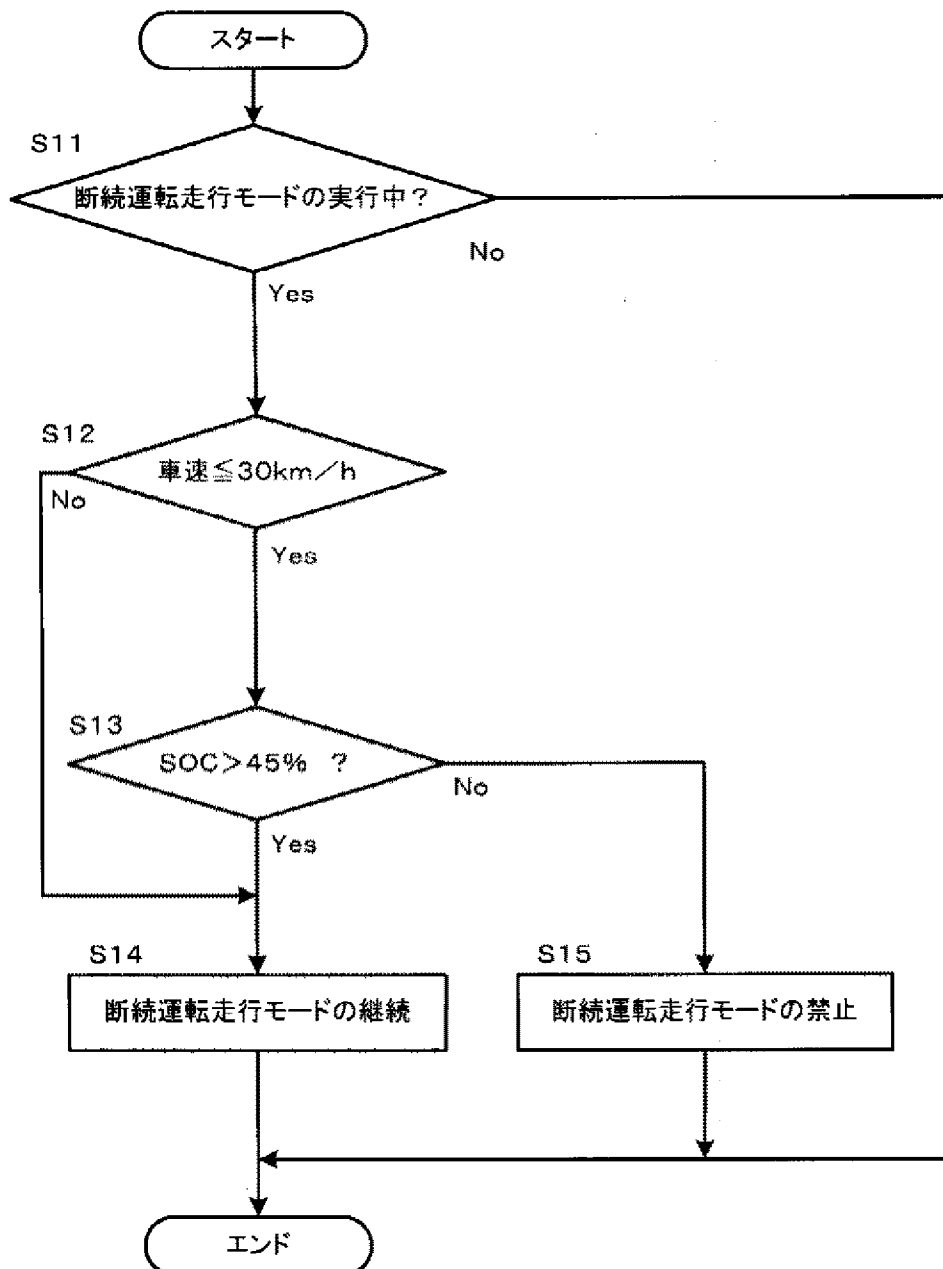
請求の範囲

- [請求項1] 内燃機関によって発電機を動作させることができ、かつ、少なくとも電動機を断続運転させて走行する断続運転走行モードを有する車両の制御装置であって、
- 前記電動機へ電力を供給可能且つ前記発電機の回生電力により充電可能な蓄電手段と、
- 前記電動機が断続運転中である場合であって、車両停止予測手段により車両の停車が予測され、かつ、前記蓄電手段の蓄電状態に対応する状態量が所定値以下である場合に、前記断続運転走行モードを中止する制御手段と、
- を有することを特徴とする車両の制御装置。
- [請求項2] 前記車両停止予測手段は、車速が所定速度以下である場合に、前記車両が停車すると予測する請求項1に記載の車両の制御装置。
- [請求項3] 前記車両の走行中または走行予定の道路の状況を示す情報を取得する道路状況取得手段をさらに備え、
- 前記制御手段は、前記道路の状況を示す情報に基づき、前記所定値を変更する請求項1に記載の車両の制御装置。
- [請求項4] 前記制御手段は、前記道路の状況を示す情報に基づき前記車両の減速が予測される場合に、前記断続運転走行モードを中止する請求項3に記載の車両の制御装置。
- [請求項5] 前記制御手段は、前記道路の状況を示す情報に基づき、前記車両が停止することが予測される地点を認識し、当該地点で停車するための減速時に生成されることが予測される回生電力に応じて前記所定値を下げる請求項3に記載の車両の制御装置。

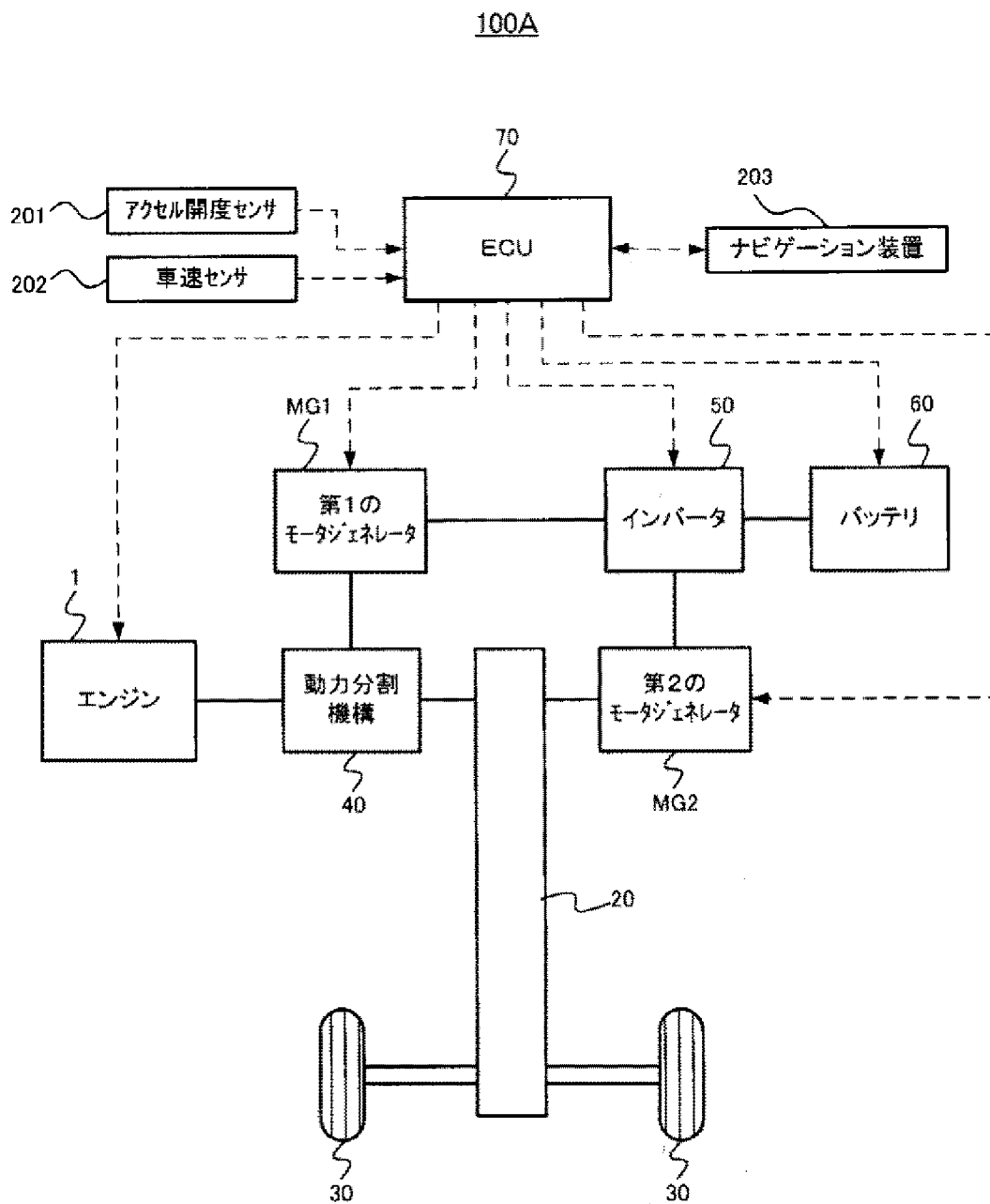
[図1]



[図2]



[図3]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/060921

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B60W10/08(2006.01)i, B60K6/445(2007.10)i, B60L11/14(2006.01)i, B60W10/06(2006.01)i, B60W20/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B60W10/08, B60K6/445, B60L11/14, B60W10/06, B60W20/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2014
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2014 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2014

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2013-99088 A (Toyota Motor Corp.), 20 May 2013 (20.05.2013), fig. 1, 2, 4; paragraphs [0072] to [0073], [0113], [0115] (Family: none)	1-5
Y	JP 2010-202119 A (Toyota Motor Corp.), 16 September 2010 (16.09.2010), claims 1, 4; paragraphs [0008], [0022], [0024], [0040], [0041]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-5
Y	JP 2007-223404 A (Honda Motor Co., Ltd.), 06 September 2007 (06.09.2007), fig. 14 to 16; paragraph [0067] (Family: none)	3-5

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

04 July, 2014 (04.07.14)

Date of mailing of the international search report

15 July, 2014 (15.07.14)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/060921

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2010-209902 A (Toyota Motor Corp.), 24 September 2010 (24.09.2010), fig. 6; paragraph [0072] (Family: none)	4
A	JP 2013-99994 A (Toyota Motor Corp.), 23 May 2013 (23.05.2013), fig. 3 to 6; paragraphs [0067] to [0145] (Family: none)	1-5
A	JP 2012-131273 A (Daimler AG.), 12 July 2012 (12.07.2012), fig. 5; paragraphs [0033] to [0052] (Family: none)	1-5
A	JP 2011-105158 A (Aisin AI Co., Ltd.), 02 June 2011 (02.06.2011), fig. 2; paragraphs [0032] to [0036] & US 2011/0118925 A1 & EP 2325063 A2	1-5
A	JP 2012-110089 A (Hitachi, Ltd.), 07 June 2012 (07.06.2012), fig. 3 & US 2012/0123624 A1 & DE 102011086459 A	1-5
A	JP 2008-247151 A (Toyota Motor Corp.), 16 October 2008 (16.10.2008), fig. 3 (Family: none)	1-5

<p>A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））</p> <p>Int.Cl. B60W10/08(2006.01)i, B60K6/445(2007.10)i, B60L11/14(2006.01)i, B60W10/06(2006.01)i, B60W20/00(2006.01)i</p>														
<p>B. 調査を行った分野</p> <p>調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））</p> <p>Int.Cl. B60W10/08, B60K6/445, B60L11/14, B60W10/06, B60W20/00</p>														
<p>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの</p> <p>日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2014年 日本国実用新案登録公報 1996-2014年 日本国登録実用新案公報 1994-2014年</p>														
<p>国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）</p>														
<p>C. 関連すると認められる文献</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>引用文献の カテゴリー*</th> <th>引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示</th> <th>関連する 請求項の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Y</td> <td>JP 2013-99088 A（トヨタ自動車株式会社）2013.05.20, 図 1, 2, 4, 段落[0072]-[0073], [0113], [0115]（ファミリーなし）</td> <td>1-5</td> </tr> <tr> <td>Y</td> <td>JP 2010-202119 A（トヨタ自動車株式会社）2010.09.16, 請求項 1, 4, 段落[0008], [0022], [0024], [0040], [0041], 図 1-3（ファミリーなし）</td> <td>1-5</td> </tr> <tr> <td>Y</td> <td>JP 2007-223404 A（本田技研工業株式会社）2007.09.06, 図 14-16, 段落[0067]（ファミリーなし）</td> <td>3-5</td> </tr> </tbody> </table>			引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	Y	JP 2013-99088 A（トヨタ自動車株式会社）2013.05.20, 図 1, 2, 4, 段落[0072]-[0073], [0113], [0115]（ファミリーなし）	1-5	Y	JP 2010-202119 A（トヨタ自動車株式会社）2010.09.16, 請求項 1, 4, 段落[0008], [0022], [0024], [0040], [0041], 図 1-3（ファミリーなし）	1-5	Y	JP 2007-223404 A（本田技研工業株式会社）2007.09.06, 図 14-16, 段落[0067]（ファミリーなし）	3-5
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号												
Y	JP 2013-99088 A（トヨタ自動車株式会社）2013.05.20, 図 1, 2, 4, 段落[0072]-[0073], [0113], [0115]（ファミリーなし）	1-5												
Y	JP 2010-202119 A（トヨタ自動車株式会社）2010.09.16, 請求項 1, 4, 段落[0008], [0022], [0024], [0040], [0041], 図 1-3（ファミリーなし）	1-5												
Y	JP 2007-223404 A（本田技研工業株式会社）2007.09.06, 図 14-16, 段落[0067]（ファミリーなし）	3-5												
<p><input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。</p>														
<p>* 引用文献のカテゴリー</p> <p>「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献</p>														
<p>国際調査を完了した日</p> <p>04.07.2014</p>	<p>国際調査報告の発送日</p> <p>15.07.2014</p>													
<p>国際調査機関の名称及びあて先</p> <p>日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>	<p>特許庁審査官（権限のある職員）</p> <p>山村 秀政</p> <p>電話番号 03-3581-1101 内線 3395</p>	<p>3Z 3744</p>												

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2010-209902 A (トヨタ自動車株式会社) 2010.09.24, 図6, 段落 [0072] (ファミリーなし)	4
A	JP 2013-99994 A (トヨタ自動車株式会社) 2013.05.23, 図3-6, 段落 [0067]-[0145] (ファミリーなし)	1-5
A	JP 2012-131273 A (ダイムラー・アクチェンゲゼルシャフト) 2012.07.12, 図5, 段落[0033]-[0052] (ファミリーなし)	1-5
A	JP 2011-105158 A (アイシン・エーアイ株式会社) 2011.06.02, 図 2, 段落[0032]-[0036] & US 2011/0118925 A1 & EP 2325063 A2	1-5
A	JP 2012-110089 A (株式会社日立製作所) 2012.06.07, 図3 & US 2012/0123624 A1 & DE 102011086459 A	1-5
A	JP 2008-247151 A (トヨタ自動車株式会社) 2008.10.16, 図3 (フ ファミリーなし)	1-5